

## 戸田市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	121,849人	44,493,001千円	1,896,455千円	7,288,279千円	16.38%	15.95%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

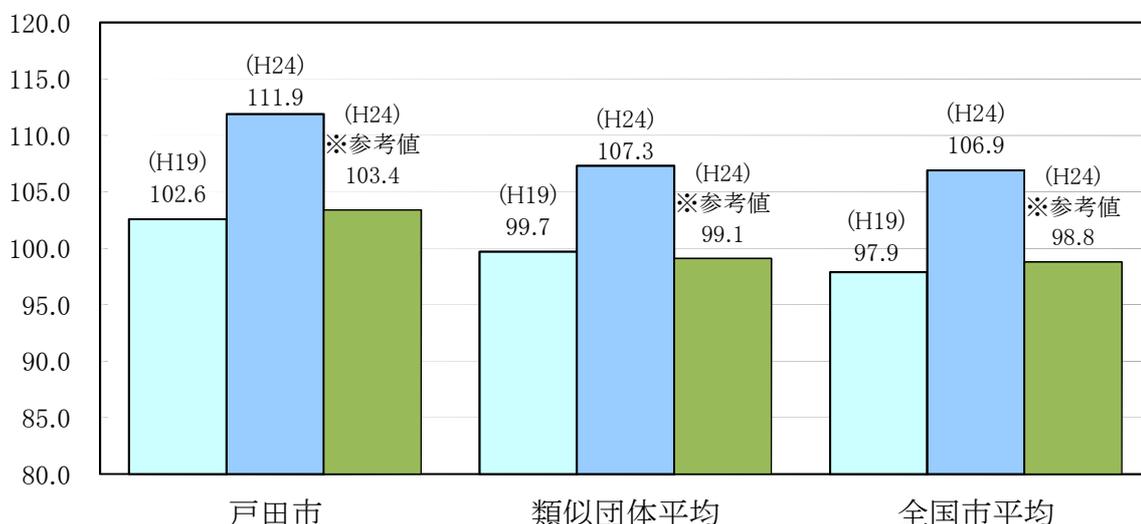
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	829人(17)	3,029,753千円	834,922千円	1,155,209千円	5,019,884千円	6,055千円	6,293千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数

104.7

(平成24年4月1日現在)

(注) H24.4.1現在における団体の支給率と国の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

### 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	376,800	431,000	443,400	460,000	475,900	495,700

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
戸田市	39.7 歳	314,157 円	413,232 円
			370,952 円
埼玉県	43.8 歳	349,468 円	440,086 円
			396,263 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—
			372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1 歳	331,638 円	406,153 円
			373,603 円

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
戸田市	41.8 歳	26 人	291,673 円	338,624 円	335,227 円	—	— 歳	— 円	—
うち学校給食員	42.2 歳	21 人	295,514 円	341,714 円	338,412 円	調理士	43.3 歳	255,900 円	1.32
うち用務員	38.1 歳	3 人	265,833 円	309,860 円	290,167 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.40
うちその他	43.7 歳	2 人	290,100 円	349,322 円	346,772 円	—	—	— 円	—
埼玉県	53.8 歳	463 人	356,300 円	411,783 円	393,809 円	—	—	— 円	—
国	49.7 歳	— 人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円	—	—	— 円	—
類似団体	48.6 歳	71 人	324,908 円	371,761 円	353,235 円	—	—	— 円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
戸田市	5,309,050 円	—	—
うち学校給食員	5,399,904 円	3,489,200 円	1.55
うち用務員	4,522,690 円	2,861,400 円	1.58
うちその他	5,534,586 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを活用している。(平成21～23年の3ヶ年平均)  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 (注) 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分	戸田市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円
	高校卒	149,800 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	146,700 円	—
	中学卒	137,200 円	—

- (注) 国の一般行政職・大学卒の初任給等は、試験区分Ⅱ種の額である。  
 (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,200 円	336,500 円
	高校卒	214,600 円	303,800 円
技能労務職	高校卒	212,300 円	267,100 円
	中学卒	200,100 円	257,600 円

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

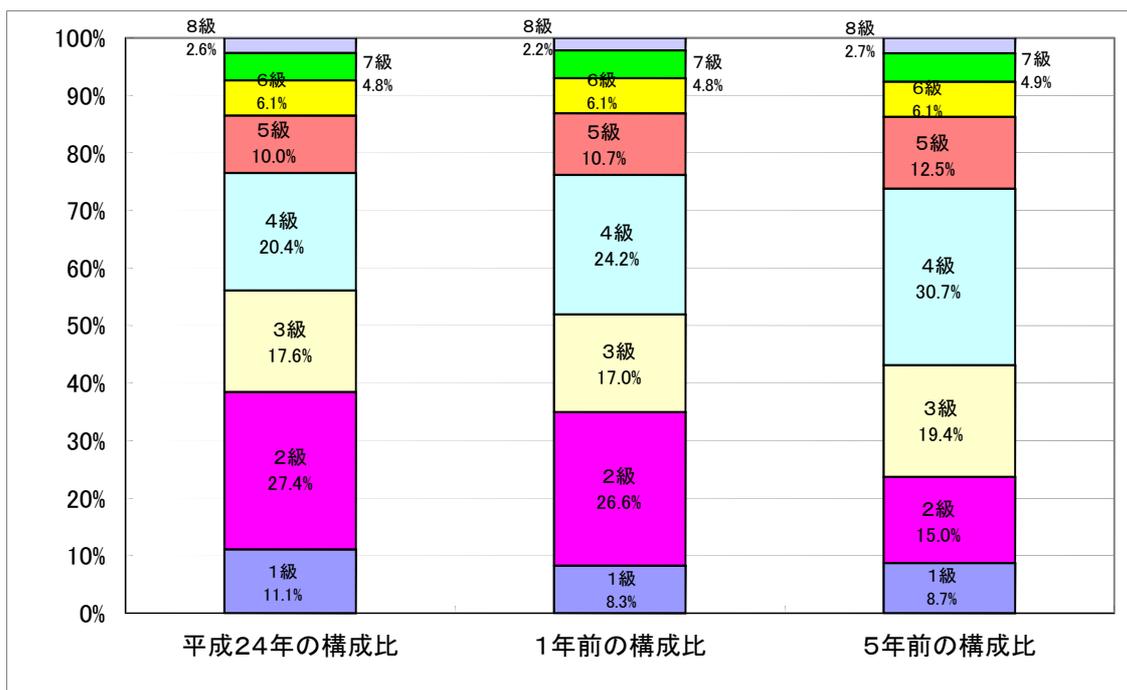
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	51人	11.09%
2 級	主事・技師	126人	27.39%
3 級	主任	81人 (8)	17.61% (47.1)
4 級	副主幹	94人 (9)	20.43% (52.9)
5 級	主幹	46人	10.00%
6 級	課長	28人	6.09%
7 級	次長	22人	4.78%
8 級	部長	12人	2.61%

(注) 1 戸田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 ( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成23年度における昇給への人事評価の反映状況(昇給区分の決定)について、平成23年1月1日を基準日とし、能力評価を実施し、昇給区分に応じた昇給を行った。

※対象者は市長部局の一般行政職給料表適用者とする。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

戸田市		埼玉県		国	
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,574 千円		1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,669 千円		—	
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成23年度の勤勉手当については、副主幹以上の職位において人事評価制度における業績評価の結果を反映させている。

※対象者は市長部局の一般行政職給料表適用者とする。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

戸 田 市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	9,970 千円	27,415 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。なお、支給率は国と同様である。

(3) 地域手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		281,430 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		318,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	885 人	6 %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)		25,955 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		108,145 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		27.1 %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	収税推進室、介護保険課の職員	戸別に訪問して、市税、国民健康保険税又は介護保険料の徴収の事務に従事したとき	日額200円
防疫作業手当	環境クリーン室の職員	(1) 感染症患者等の救護、感染症等の病原体の附着した物件等の処理作業に従事したとき (2) 毒物、劇物を使用して植物の防疫作業又ははちの駆除に従事したとき	日額500円
行旅死亡人取扱業務手当	生活支援課の職員	行旅死亡人又は変死人の取扱業務に従事したとき	1体1,500円
消防業務手当	消防職員	(1) 救急現場に出場したとき	1回120円
		救急救命士の資格を有する職員が救急救命士法の規定に基づく救急救命処置を実施したとき	1回600円
		(2) 機関員として、火災、救助、その他災害出動に従事したとき	1当番120円
		(3) 水死人等の取扱業務に従事したとき	1件1,000円
		(4) はしご車の操作若しくは登はん、高所(地上10m以上)作業又は訓練に出場したとき	1回150円
医師手当	市民医療センターの医師	(1) 勤務時間外に医師が往診したとき	1軒450円
		(2) 医師が、診療、検診等に従事したとき	月額167,000円
夜間看護等手当	市民医療センターの看護師、准看護師若しくは介護福祉士又は市長がこれらに準ずると認める職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)において行われる看護等の業務に従事したとき	1回2時間未満 3,700円
			2時間以上4時間未満 4,700円
			4時間以上6時間以下 6,000円
放射線取扱業務担当	市民医療センターの診療放射線技師	放射線照射装置を使用して行う撮影又は透視業務に従事したとき	日額200円

臨床検査業務等手当	市民医療センターの臨床検査技師又は衛生検査技師	専ら検査業務に従事したとき	日額150円
現場業務手当	都市整備部の職員又は市長が定める職員	(1) 交通ひんばんな道路上で工事等に伴い、測量、境界査定、検査、作業又は監督業務に従事したとき	日額200円
		(2) 公共施設又は建設工事現場における高所(地上10m以上)での調査、検査又は監督業務に従事したとき	日額200円
公害業務手当	環境クリーン室の職員	公害防止のためガス、粉じん、悪臭、排水等で有毒又は危険を伴う工場等への立入り又は紛争処理を要する調査、指導、勧告、若しくは命令の業務に従事したとき	日額200円
下水道業務手当	下水道課の職員又は市長が定める職員	地下に敷設された管又はマンホールに入り、汚泥及び雑排水等の流れを調査する業務に従事したとき	1回500円
福祉業務手当	社会福祉法第15条第1項第1号及び第2号に規定する所員	庁外で、調査、相談、指導等の社会福祉業務に従事したとき	日額500円
変則勤務手当	正規の勤務時間が日曜日又は土曜日に割り振られている職員(夜間看護等手当の支給を受ける職員及び消防職員を除く。)のうち、当該勤務が割り振りされる対象となる職員	午後6時から翌日の午前8時までに勤務した職員	日額700円
災害対策業務手当	災害警戒本部又は災害対策本部が設置され、解除されるまでの間、災害対策業務に従事した職員	(1) 災害対策業務に従事するため、正規の勤務時間外に緊急呼び出しにより出勤したとき	1回600円
		(2) 道路若しくは周辺又は河川の堤防等において行う巡回監視又は応急作業若しくは応急作業のための災害状況調査等に従事したとき	日額1,400円
		(3) 災害業務に従事した管理職員(正規の勤務時間を除く。)	日額600円

#### (5) 超過勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	223,726 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	425 千円
支給実績(平成22年度決算)	218,620 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	396 千円

## (6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同		83,623 千円	224,189 円
	その他親族2人まで	各6,700円	異	国6,500円		
	3人目以降	各6,700円	異	国6,500円		
	扶養家族でない配偶者を有する場合、1人目について	7,400円	異	国6,500円		
	配偶者のいない職員の場合、1人目について	11,000円	同			
	16歳から22歳までの子への加算措置	各5,000円	同			
住居手当	借家(最高限度額)	27,200円	異	国27,000円	100,134 千円	170,878 円
	自家	7,500円	異	国0円		
	新築・購入(5年間)	8,500円	異	国2,500円		
通勤手当	交通機関等利用者	運賃等相当額(通勤距離が片道2km以上、上限なし)	異	国(通勤距離が片道2km以上、上限55,000円)	45,661 千円	69,711 円
	交通用具使用者	距離に応じた定額(通勤距離が片道2km以上)	同			
管理職手当	部長	70,000円	異	国は、俸給の特別調整額区分別に定められた額を支給(33,200円～130,300円)	94,010 千円	566,325 円
	参事、参与、次長	60,000円				
	副参事、課長	50,000円				
	主幹	40,000円				
休日給	休日給	135/100	同		43,257 千円	561,785 円
夜勤手当	夜勤手当	25/100	同		7,501 千円	64,664 円
宿直手当	一般の宿日直	6,500円	異	国4,200円	448 千円	74,667 円
	医師の日直	20,000円	同			
	常直	7,000円	異	国21,000円		
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合	\			123 千円	12,300 円
	部長相当職	12,000円	異	俸給の特別調整額適用職員については、6,000円～18,000円		
	次長相当職	11,000円				
	課長相当職	10,000円				
	主幹相当職	9,000円				

## 6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	970,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	814,000	円	1,075,000 / 504,000	円		
報酬	議 長	540,000	円	760,000 / 420,100	円		
	副 議 長	490,000	円	670,000 / 366,600	円		
	議 員	450,000	円	620,000 / 338,800	円		
期末手当	市 長	(平成23年度支給割合)					
	副 市 長	3.95 月分					
	議 長	(平成23年度支給割合)					
	副 議 長	4.20 月分					
退職手当	市 長	(算定方式)		(支給時期)			
	副 市 長	97万円×在職月数×0.4025		任期毎			
	副 市 長	81万4千円×在職月数×0.2415		任期毎			

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

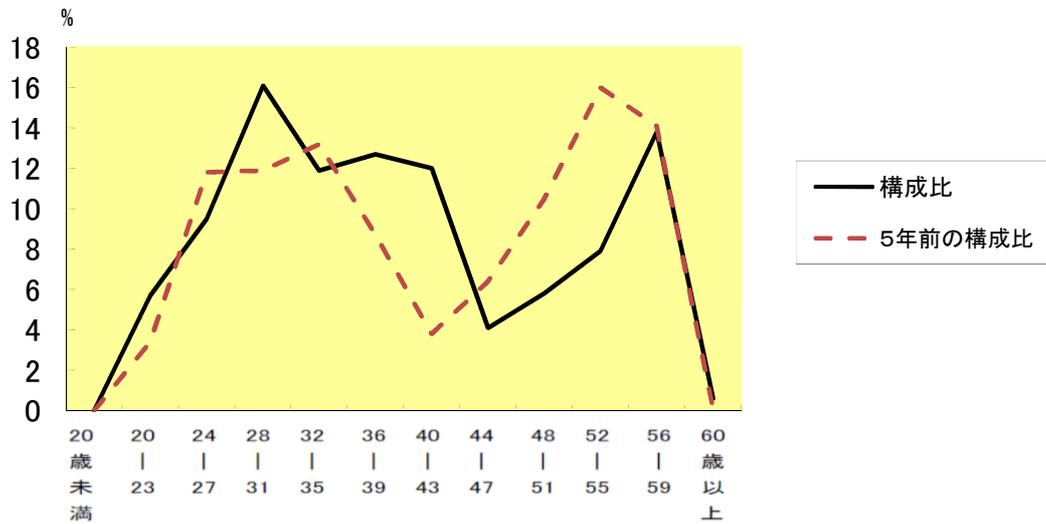
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
			平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	業務増加による増、不補充に伴う減、事務の統廃合縮小に伴う減など。	
		福祉関係を除く	総務	138	140		2
			税務	49	49		0
			労働				
			農林水産	2	2		0
			商工	9	9		0
		土木	87	86	-1		
	小 計	294	295	1			
	福祉関係	民生	205	203	-2		
		衛生	70	70	0		
小 計	275	273	-2				
一般行政部門計			569	568	-1	<参考>人口1万人当たりの職員数 45.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.85人)	
教育部門			98	99	1	業務増加に伴う増など。	
消防部門			139	139	0		
普通会計部門計			806	806	0	<参考>人口1万人当たりの職員数 64.8人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 66.28人)	
公営企業等部門	病院					事務の統廃合縮小に伴う増減。	
	水道	22	22	0			
	交通						
	下水道	11	11	0			
	その他	70	69	-1			
小 計	103	102	-1				
合 計			909	908	-1	<参考>人口1万人当たりの職員数 73.0人	
			[ 1,028 ]	[ 1,028 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	52人	86人	146人	108人	115人	109人	37人	53人	72人	125人	5人	908人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	584	574	567	565	569	568	-16(-2.7%)
教育	113	106	107	103	98	99	-14(-12.4%)
消防	134	135	137	138	139	139	5(3.7%)
普通会計計	831	815	811	806	806	806	-25(-3.0%)
公営企業等会計計	108	109	110	108	103	102	-6(-5.6%)
総合計	939	924	921	914	909	908	-31(-3.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	2,130,421	316,229	221,443	10.39	10.63

(注) 1 総費用は、収益的支出の額である。  
2 職員給与費には、損益勘定支弁職員に資本勘定支弁職員6名分を含む。

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり の給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人あたり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	22人	97,438千円	22,241千円	37,502千円	157,181千円	7,145千円	6,350千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
戸 田 市 ( 水 道 事 業 )	43.7 歳	384,770 円	429,685 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 1 基本給は、職員1人当たりの給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。  
2 平均月収額は、平成22年度の職員1人当たりの平均年収額(期末・勤勉手当等を含む。)を12月で除したものである。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

戸田市(水道事業)				戸田市(水道事業以外)			
1人当たり平均支給額(平成23年度)				1人当たり平均支給額(平成23年度)			
1,705 千円				1,574 千円			
(平成23年度支給割合)				(平成23年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.35	月分	2.60	月分	1.35	月分
(1.45)	月分	(0.65)	月分	(1.45)	月分	(0.65)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

戸 田 市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額			9,970 千円 27,415 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)		8,247 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		374,886 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	8 %	22 人	8 %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

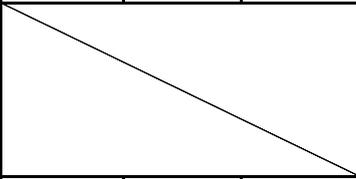
支給実績(平成23年度決算)		13 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		1,145 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		50.0 %
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価
現場業務手当	交通頻繁な道路上での水道の使用開始、中止、給水停止等の現場業務に従事した職員	日額200円
	交通頻繁な道路上での水道施設の工事の監督、維持管理等の現場業務に従事した職員	
災害対策業務手当	災害対策業務に従事するため、正規の勤務時間外に緊急呼び出しにより出勤した職員	1回600円
	道路若しくは周辺又は河川の堤防等において行う巡回監視又は応急作業若しくは応急作業のための災害状況調査等に従事した職員	日額1,400円
	災害業務に従事した管理職員(正規の勤務時間を除く。)	日額600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	3,892 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	177 千円
支給実績(平成22年度決算)	4,455 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	194 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)			
扶養手当	配偶者	13,000円	同		2,408 千円	240,840 円			
	その他親族2人まで	各6,700円	異	国6,500円					
	3人目以降	各6,700円	異	国6,500円					
	扶養家族でない配偶者を有する場合、1人目について	7,400円	異	国6,500円					
	配偶者のいない職員の場合、1人目について	11,000円	同						
	16歳から22歳までの子への加算措置	各5,000円	同						
住居手当	借家(最高限度額)	27,200円	異	国27,000円	2,044 千円	120,222 円			
	自家	7,500円	異	国0円					
	新築・購入(5年間)	8,500円	異	国2,500円					
通勤手当	交通機関等利用者	運賃等相当額(通勤距離が片道2km以上、上限なし)	異	国(通勤距離が片道2km以上、上限55,000円)	1,493 千円	82,939 円			
	交通用具使用者	距離に応じた定額(通勤距離片道2km以上)	同						
管理職手当	部長	70,000円	異	国は、俸給の特別調整額区分別に定められた額を支給(33,200円～130,300円)	3,240 千円	648,000 円			
	参事、参与、次長	60,000円							
	副参事、課長	50,000円							
	主幹	40,000円							
休日勤務手当	休日給	135/100	同		0 千円	0 円			
夜間勤務手当	夜勤手当	25/100	同		0 千円	0 円			
宿直手当	一般の宿日直	6,500円	異	国4,200円	0 千円	0 円			
	医師の日直	20,000円	同						
	常直	7,000円	異	国21,000円					
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合				0 千円	0 円			
	部長相当職						12,000円	異	俸給の特別調整額適用職員については、6,000円～18,000円
	次長相当職						11,000円		
	課長相当職						10,000円		
	主幹相当職						9,000円		